

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>58,806,716</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>52,868,401</b>
現 金 預 金	1,695	買 掛 金	23,291,105
売 掛 金	58,793,066	短 期 借 入 金	15,811,604
未 収 入 金	11,953	未 払 費 用	47,028
		未 払 法 人 税 等	233,269
		未 払 消 費 税 等	1,298
		未 払 軽 油 税	13,173,978
		預 り 金 ( 軽 油 税 )	310,115
		<b>固 定 負 債</b>	<b>90,604</b>
		繰 延 税 金 負 債	90,604
<b>固 定 資 産</b>	<b>555,560</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>554,660</b>		
構 築 物	0		
工 具 器 具 備 品	0		
土 地	554,660		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>100</b>		
電 話 加 入 権	100		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>800</b>		
投 資 有 価 証 券	800		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>52,959,005</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>6,403,270</b>
		資 本 金	100,001
		資 本 剰 余 金	10,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,293,269</b>
		利 益 準 備 金	25,001
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,268,268
		別 途 積 立 金	3,080,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,188,268
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,403,270</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,362,276</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>59,362,276</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,416,189
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		1,416,189
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,774
営 業 利 益		1,374,415
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	239,393	
受 取 賃 貸 料	14,316	
そ の 他	17	253,726
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	160,565	160,565
経 常 利 益		1,467,575
特 別 損 失		
減 損 損 失	34,866	34,866
税 引 前 当 期 純 利 益		1,432,709
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	449,530	
法 人 税 等 調 整 額	△11,127	438,403
当 期 純 利 益		994,305

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【 重要な会計方針に関する注記 】

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法(ただし、建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

構 築 物	10 ～ 20 年
工具器具備品	7 年

### 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主として石油製品の卸売を行っており、販売については商品の所有権が顧客に移転した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

また、石油製品の卸売に係る顧客への当社の役割は代理人に該当するため、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額での収益を認識しております。